

「地方消滅」論の産業的検討

柳 井 雅 人

要旨

近年、特徴的な地域構造モデルが見あたらない中、増田寛也氏が『地方消滅』論において、東京の「極点社会」化を唱えて一極型が極まった日本の地域構造モデルを提示し、その危険性に対する処方箋を説いている。本論文では産業の視点から地方消滅論を検討し、①産業立地メカニズムに基づく人口移動分析の欠如、②人口減少問題にかかわる男女比の地域間格差における産業的分析の欠如、③地方中枢都市によるダム機能論の実態と理念の乖離、について検討した。①、②については安東誠一氏の知見、③についてはJ. ジェイコブズの説を敷衍して、筆者独自の展開・補足を図った。男性または女性労働力に強く働きかける産業が、特定地域で成長したり、集中したりすることにより、人口移動に男女間の格差が生まれている。また地方中枢都市のダム機能も二極化している。女性人口が大都市へ転出する中で、地方労働市場は劣化の危機にさらされている。地域の再生のための視点を提示し、地域における女性定着の産業・雇用政策の重要性、地方中心都市が本来の中枢都市に変貌していくことの重要性を説いた。

キーワード：地方消滅 人口減少 産業立地 男女比格差 地方労働市場 ダム機能

はじめに

経済地理学や地域経済学の分野において近年、産業分析に基づく地域構造モデルとして明確なものがあまり存在していない。高度成長期から2000年までは、東京－大阪の二眼レフ構造を祖上に載せたもの、¹ 政府の社会経済政策と地方経済の縁辺化をテーマとしたものや、その後の東京一極集中と地方中枢都市の成長、地方経済圏の衰退という問題意識で、明確な地域モデルが存在していた。² 近年では産業集積論（クラスター論）を中心に、特定地域の詳細な分析がなされているが、国土構造全体の地域モデル提示には至っていない。こうした中、増田寛也氏（2014）が『地方消滅』において、東京の「極点社会」化を唱え、一極型が極まった日本の地域構造モデルを提示し、その危険性に対する処方箋を説いている。³

¹ 竹内正巳氏（1966）は国民経済の循環を地域に即してみる視点を持ち、東京、大阪の中枢性が拮抗していた60年代の国土構造を経済圏、産業関連地域、生活圏の3つの概念で分析し、矢田俊文氏（1982）の地域構造論の先駆けとなった。前者に比べた地域構造論における主要な貢献は、国土構造の骨格としての立地体系の重視、等質地域（産業地域）と機能地域（経済圏）の統一的把握、「あるべき地域構造」と「立地の経済合理性」との関係性への言及である。（矢田1982、pp.94-96）

² 後述する安東誠一氏（1986）や都市システム論を展開した森川洋氏（1998）、阿部和俊氏（1996）などがある。

³ 増田寛也氏（2014,p.32）

この東京一極集中モデルへの変遷については、その連続性を見たときに、前の地域構造から次のものへの編成過程について、どのような要因が、どう変質してきたのか、検討の余地があるのではないと思われる。本稿では、「地方消滅」論を手掛かりとして、それ以前の地域モデルとの接続を意識しながら、産業論に視座を置いた、東京都市圏への人口集中メカニズムおよびそれに対抗する地方中枢都市の現状を分析してみる。この視点に立つとき、「地方消滅」論には、3つの不明な点があり、産業論の視点から再検討する必要があるように思われるのである。

1. 「地方消滅」論における地域モデル

増田氏の地方消滅論は、日本における人口減少がもたらす影響を、3つの地域エリアに分けて分析し、消滅可能性都市を提示し、地域経済や地域政策の場に大きな衝撃を与えた。この地域モデルは、人口減少を3つのプロセスでとらえ、地域の人口減少の現状をそのプロセスの中に位置づけている。3つのプロセスとは、①老年人口増加＋生産・年少人口減少（～2040年）、②老年人口維持・微減＋生産・年少人口減少（2040～2060年）、③老年人口減少＋生産・年少人口減少（2060年～）というものである。⁴ このプロセスは日本全体のものであり、地域別にみると様相は異なってくるという。大都市や県庁所在都市等の中核都市は①の段階であるが、地方の多くの地域は②や③段階に差し掛かっているとしている。そして「なぜこんなに地域格差が生じたのか。それには、日本特有の『人口移動』が大きく関わっている」と述べ、3度の大きな人口移動期を指摘している。⁵

第1期は1960～1970年代前半までの高度成長期である。地方の若年労働力が三大都市圏に集積し、重化学工業の労働力として移動した時期である。第2期は、1980～1993年で、バブル経済期を含む時期である。東京圏がサービス業、金融業を中心に大きく成長する一方、地方の重化学工業が円高により苦境を迎えた時期である。都市部と地方の経済格差を背景に、東京圏に人口流入が進んだ時期である。第3期は、2000年以降であり、円高、公共事業の減少、人口減少による地方経済の雇用状況の悪化を背景に、東京圏への人口流入が進んだ時期である。ここで増田氏は、第3期の特徴として地方の「経済力」「雇用力」の低下が原因の「プッシュ型」であり、大都市圏の「雇用吸収力の増大」に由来する「プル型」である第1、2期とは異なることを強調している。地方経済の雇用基盤そのものが崩壊しつつあり、地方が「消滅プロセス」に入りつつあると指摘している。⁶

大都市への人口移動の中心は若年労働力であり、地方にとっては「人口再生産力」そのものの流出であり、人口減少の加速度的な進展の原因となった。大都市側でも住環境や子育て環境の不十分さから地方よりも出生率が低下し、「超低出生率」と呼ばれる状況となり、日本全体での人口減少を進展させることとなった。日本全体の晩婚化、晩産化、少子化という基調の上で、東京圏における人口流入と超低出生率という状況に対し、地方は人口流出と低出生率という構造が定着することとなっている。このような中で、896の自治体において、20～39歳の女性

⁴ 増田（2014,p.16）

⁵ 増田（2014,p.17）

⁶ 増田（2014,p.19-21）

人口が5割以上減少し、人口の再生産が困難になることが指摘された。東京23区においてもこうした自治体が含まれ、大きな衝撃を与えたのである。

さらに追い打ちをかけるように、今後の高齢化に伴い、大都市での医療介護分野での需要増大が、地方からの人口流入をさらに進行させ、東京を中心とする「極点社会」の出現と、地方都市の「消滅可能性」を高めるように作用するとしている。超低出生率の東京圏が人口を飲み込む「ブラックホール」現象が生じるとともに、経済変動に弱い単一的構造を、そしてまた当地での災害リスクが国家レベルの危機を生み出すとしている。⁷

こうしたことに対する増田氏の処方箋は、地方中核都市を軸にした地方都市間での有機的構造を構築して、ダム機能を果たさせて地方での防衛・反転線とするものである。とくに政令都市と20万人規模以上の中核市を強化し、コンパクトシティ化、教育支援・子育て支援等の若者対策、地方移住や定年帰農等の中高年対策、医療・福祉・インフラ等の効率的運営に基づくローカル経済圏強化、スキルを持った人材の地方への再配置、地域金融の再構築、農林水産業再生、東京の国際都市化等の政策を総動員することによって克服することを提言している。このような政策を通して、人口置換水準である出生率2.1へと回復する努力を促しているのである。

こうした増田氏の言説は、人口増減の予測が比較的、正確なものであると言われる中、現状において無策であれば、日本全体の人口減少は、予想通りの結果となるので、大きなインパクトを与え、人々の関心を引くうえで、大きな意義を持った。

しかし一国全体の人口数の推移に基づくとしても、その分布に関わる地域構造の将来像は、違った描き方もあり得る。東京圏が増田氏の言うようにブラックホール化して一極集中が極まるのか、地方中枢都市がダム機能を発揮して、飛び地的な多極分散型の国土構造となるのか、東南北部から北部九州までの太平洋ベルト地帯を中心とした緩やかなコンパクト型の分散的な国土構造となるのか、さらに要因分析をする必要がある。このことを考察するために、増田氏の主張に対して、3つの論点を検証する必要があるように思われる。

検討すべき第1の点は、地域構造の転換のメカニズムと人口減少の地域的格差がどのように関連するのか不明であるということである。(図1①)東京圏への人口流入の第1のピークは1960年の39万人で、地方圏の流出ピークは1961年の65万人であり、その差はおよそ100万人となっている。この時期、東京圏への転入超過は、男性20.5万人に対して女性18.3万人で男性が多くなっている。製造業分野での男性を中心としたブル要因が働いていた。続いて第2の人口移動期である1980年代であるが、転入超過のピークは男女とも1987年で、それぞれ9.7万人と6.7万人で、バブル経済のピーク時と重なっている。世界都市構想のもと金融・保険・不動産を中心に雇用を伸ばした時期である。

しかし第3の人口移動期である2007年前後のピーク時では、男女の転入超過数が7.9万人、7.6万人とほぼ均衡し、それ以降は女性の転入超過が男性を上回っている。この現象は単純に地方経済の衰退に基づく「プッシュ型」人口移動というよりは、女性に強く働く移動要因が働いたと見るべきであろう。女性の大学進学率の上昇や、高学歴化に伴う有業率の上昇、地方で増

⁷ 増田(2014,p.26)

能性があるということである。(図1③)かつて安東誠一氏が指摘したように、地方中枢都市の成長がその支配圏内の地域の経済的機能を弱体化させる可能性がある。⁹ また、地方中枢都市は現状でもダム機能を果たしているのか、再検討の余地がある。

以下ではこの3点について順次検討を加えていく。まず、労働力移動を段階的に誘発してきた、第1点と第2点に関わる地域モデルの変遷について、安東誠一氏の所説を手掛かりとして見ていくこととする。

2. 「プル型」の人口移動メカニズム

増田氏は日本において大きな人口移動は3度あり、そのうち1回目と2回目は地方から東京圏へのプル型の移動であると指摘した。この時期の人口移動と地方経済の変質について、詳細な分析を加えたのは安東誠一氏の『地方の経済学』である。安東氏の記述は60年代から80年代の要因分析を行き戻りしている結果、不明瞭な部分はあるが、筆者なりにその主張を整理してみる。

安東氏によると、60～80年代にかけた地方経済の特徴は、「自立性の喪失＝縁辺化」あるいは「発展なき成長」という言葉に集約される。¹⁰ 1回目の大規模な人口移動は、図2のAで見られるように、技術革新を背景として、大都市部での工住混合地区（インナーシティ）における熟練工の解体と単純労働力へのニーズの高まりに対応するように、農村部から大量の若年労働力を中心とした人口移動がもたらされたものである。男子労働力を中心とした言わば流出型・出稼ぎ型の人口移動が生じ、その要因は東京圏や大阪圏における、雇用吸収増大に基づく「プル型」であったのである。

ところが労働力が一通り流出した後は、図3で見られるように、60年代後半から70年代初めにかけて、地方圏と東京圏での有効求人倍率格差が大きくなるのと反対に、東京圏への転入超過数が減少し始めた。すなわち、図2のBで見られるように、地方では人口移動が定住型に移行するとともに、企業側でも生産工程の革新から単純労働工程を地方に展開することが可能となって、地方の労働力プールを指向し始めた。¹¹ 地方における労働力プールの構成要素は、財政資金の傾斜配分、農業近代化・農産物の価格支持、および社会資本整備などによって維持される農業の兼業労働力、地場産業などの部門で遊休化しつつあった労働力、若年女性労働力、主婦労働力などで、これらに新たな雇用機会が追加された。その結果、増大する所得・賃金が消費過程を通じて地域の第三次産業や民間住宅建設部門、消費財工業の市場を拡大し、資金の域内循環を活発にすることを通して、地方経済は成長することができたのである。¹²

⁹ 安東(1986,p.159)

¹⁰ 安東(1986,p.47,p.93)

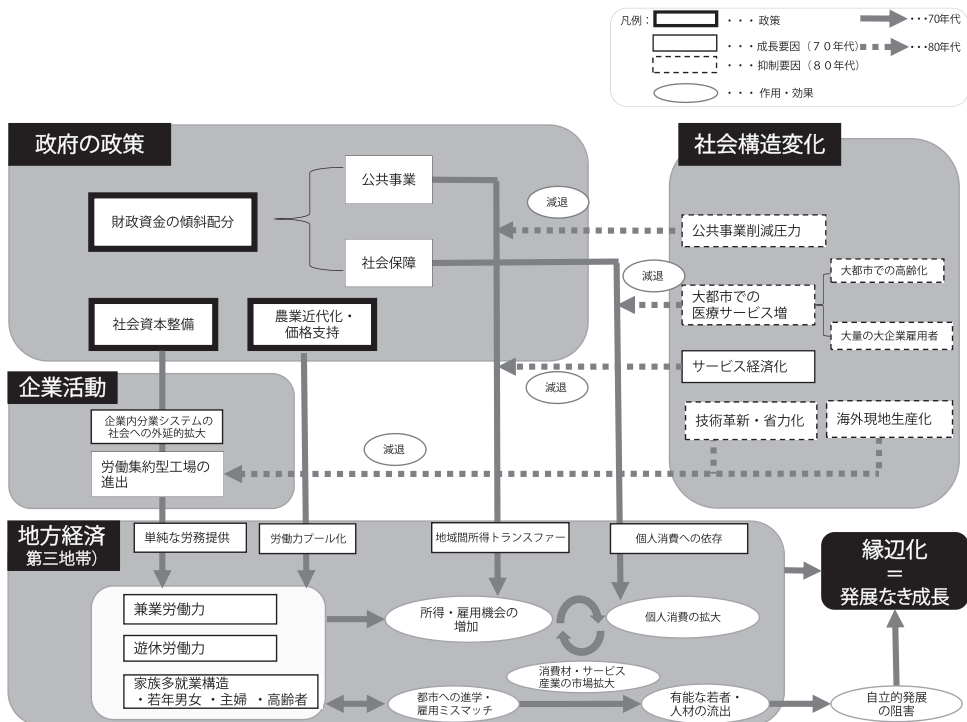
¹¹ 江崎雄治氏(2018,p.521)は人口学的要因を強調し、高度成長期の終盤の人口移動転換は、「出生率の低下によって潜在的他出者が理論上存在しなくなったこと」が大きな原因であると指摘している。「潜在的他出者」とは次男、三男等が余剰労働力として他地域に移動する可能性が高いグループである。背景には長子を中心とした単独相続の日本の形態が存在している。

¹² 安東(1986,p.78)

次に 70～80 年代にかけては図 4 の通り、工場進出の基礎的条件として、農業近代化政策と価格支持政策で生み出された農家の兼業労働力が、地方の労働力の基本的な源泉となった。社会福祉・保障政策をはじめ、地方に厚い広範な分野におよぶ財政資金の投下は、農業所得と組み合わせられて、労働力再生産の社会的コストを軽減させた。¹³ それに加えて、第 1 に交通・通信体系の効率化によって輸送・通信コストの障害を除去し、立地選択上の無差別性を強めた社会資本整備がある。第 2 に中央の政策コントロールによって全国的に均質な工場進出や操業の条件をつくった、地域開発や地方税制、環境規制、労働政策などの諸政策がある。地域の特性に左右されない均質な進出・操業の条件は、生産体系の効率化のうえできわめて重要である。これを受けて軽工業、電子・電機工業の労働集約的工場が、地方に大量に進出したのである。

進出してきた工場は、数次にわたる広範な下請を傘下においた垂直的な分業を特徴とし、限界的性格をもつものが多い。これらの工場は、景気変動や海外との競争条件の変化にともなう親企業の生産計画の変動によって、拡大―収縮、進出―撤退を繰り返す緩衝器として、垂直的

図 4 70～80 年代の地方経済の成長メカニズム



（出所）安東誠一『地方の経済学』（1986）より筆者作成

¹³ 安東（1986,p.44）

な地域間分業体系の編成過程の一部の役割を担わされた。¹⁴ そしてこのことが地方の急速な工業化を可能にしたと同時に、地方経済の自立性の喪失＝縁辺化を促進した。¹⁵

ただし、この時期に大都市と地方の所得格差は縮小している。地方圏での高齢化の進行は幼少人口の減少を通してむしろ扶養人口比率の低下をもたらし、就業可能な人口の比率を高めるというプロセスを通じて、所得格差縮小にプラスの要因となった。¹⁶ 地方では、人口が中高年化し、その中高年が男も女も総出で働き、雑多な所得を集めて低賃金をカバーしつつ、大都市なみの家計を支える家族多就業の社会となっていた。また、第三次産業は地域間の生産性の差が比較的小さく、サービス経済化自体が地域間の所得平準化の要因となってきた。¹⁷

増田氏の言う2回目の「プル型」の人口移動は1980～90年代であるが、この時期は工場の分散や地方の建設市場、消費市場の拡大にともない、企業の支社機能が強化され、それに関連するサービス産業が成長し、東京の「中枢管理機能」の強化とセットで進む地方中心都市（とくに地方ブロック中心都市）の「中間管理機能」の強化がなされた。¹⁸ ホワイトカラー層の大都市集中が加速化されたのである。

以上の安東氏の説の意義は、第1に発展なき成長のメカニズムを明らかにすることにより、企業内分業システムの社会への外延的拡大が、地方を周縁的・限界的機能をはたす経済単位に変貌させる論理を明らかにしたことがあげられる。第2に、財政トランスファーと地方における多就業構造が、所得増加と労働力プールの機能をはたし、雇用の拡大と所得の増加をもたらした反面、供給力のともなわない需要拡大によって工業製品の移入依存を強め、これが自立的発展を阻害する条件をつくり出して縁辺化していく構造を明確にした点である。

しかし、不明な点としては、第1に発展なき成長のメカニズムや、焦点となっていた地方労働市場が、情報化、ハイテク化、国際化のなかで、どのように変容したのか明確にされていない点がある。また第2に、地方中枢管理都市の果たした役割（＝地方ブロックでの統括機能）の分析が十分ではなく、都市の階層性が地域経済を規定するプラス、マイナスの役割が分析されていない。¹⁹ また第3に、地方の産業基盤整備については触れているが、大都市からの追い出し策である立地政策（首都圏工場等制限法、近畿圏工場等制限法等）の評価が小さい。

さて、増田氏は人口移動の第3期の特徴として、地方の「経済（力）」「雇用力」の低下が原因の「プッシュ型」であり、大都市圏の「雇用吸収力の増大」に由来する「プル型」である第1、2期とは異なることを強調していたが、その論理については詳しくは語っていない。確かに地方の経済雇用基盤そのものが崩壊しつつあり、地方が「消滅プロセス」に入りつつあると指摘したことは重要であるが、そのメカニズムの分析がないために「プッシュ型」の根拠が乏しくなっている。図3を再度見てみると、80年代後半のバブル経済からその崩壊、2000年代と、

¹⁴ 安東（1986,p.35）

¹⁵ 安東（1986,p.47）

¹⁶ 安東（1986,p.67）

¹⁷ 安東（1986,p.82）

¹⁸ 安東（1986,p.158）

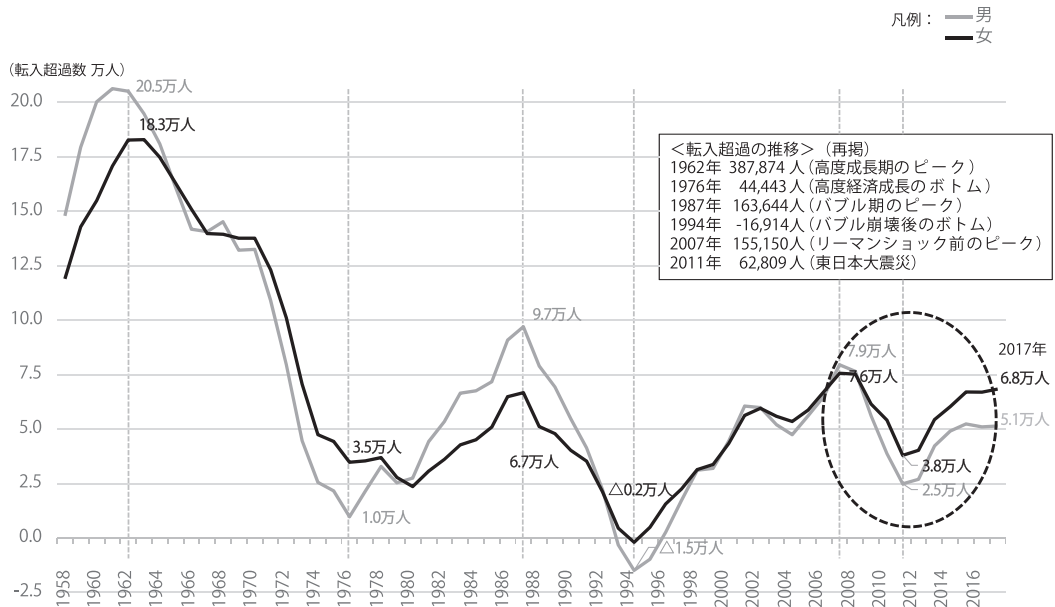
¹⁹ 安東（1991）は、1点目と2点目については概説を加えているが、時事的な課題と対応を中心に記述しており、地方労働市場の変容や都市システムの成長について、定量的な分析を行っていない。

有効求人倍率格差の動きと、東京圏への転入数はほぼ近似した動きとなっており、格差もほぼ1倍となっている。有効求人倍率という点からは、プッシュ要因もしくはプル要因が働いていたとは言えないのではないだろうか。²⁰

また、そもそも地方から求職して出ていく方向性と、大都市部での求人は表裏一体のもので、「プル型」「プッシュ型」を区別する意味があるのか疑わしい。安東氏の総合的な分析と同じように、「プル型」「プッシュ型」を含めた体系的なメカニズムとして理解することの方が重要であろう。

むしろ第1期、2期と異なる第3期の人口移動の特徴は女性労働力の動向である。図5によって東京圏における男女の転入超過数を見ると、この時期に逆転しているのである。この点の分析が、人口移動を大きく規定していることを次章で見てみる。

図5 東京圏と転入超過数(対地方圏)の推移[男女別]



(原資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(出所) 第1期「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」に関する検証会「東京一極集中の是正について」
 2019.5.17. (内閣官房・内閣府 <https://www.kantei.go.jp/jp/> 2019.10.14. 閲覧)

²⁰ 東京圏と地方圏の所得格差と東京圏への転入超過数の動向は、高度成長期より一貫して相関したものとなっている。

3. 男女比格差による人口減少

図6は2015年時点での女性数を男性数で割った男女比率のマップであるが、1の場合が同数であり、1を下回ると男性数の方が多いことを意味している。0.9で女性数が10%少なく、1.1で10%多くなる。地域間の格差は0.19で、ほぼ20%に達している。とくに首都圏周辺の産業集積地域での女性比率は低く、西日本を中心として、地方にいくほど高くなる傾向にある。しかし地方においても札幌市(1.08)、仙台市(1.02)、広島市(1.04)、福岡市(1.1)など、いわゆる地方中枢都市では、県の数値を超えており、県内もしくは周辺県の他都市の女性を吸引する「ダム機能」を発揮しており、さらにミスマッチが大きくなっている。²¹(ただし、後述するように、仙台市と広島市がダム機能をはたしているのか、検討の余地がある。)

高度成長期以降、男子労働力を産業集積地域に吸引してきた結果、地方における男女比のミスマッチが誘発され、そのことが未婚者割合の増加や少子化に影響を与えてきた一つの要因となってきたことが推察されるのである。

図6 都道府県別 20～39歳の女性数／男性数の比率(2015)



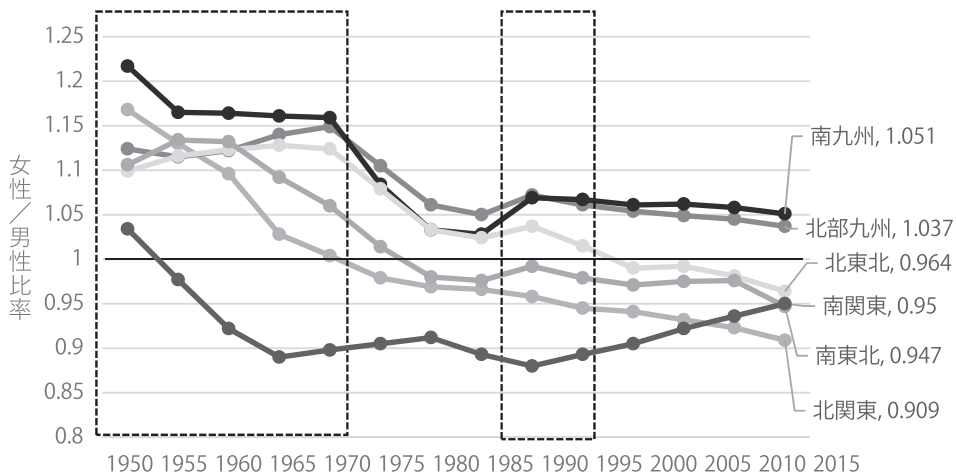
(出所) 総務省『国勢調査』より筆者作成

²¹ 札幌市は人口が転入超過となっており、「一定のダム」機能を果たしている。(増田(2014) p.110) しかし男性については20代前半を中心に転出超過となっており、「放水路」(分水路)の機能となっている。

女性／男性比率（20～39歳）の地域別比率（図7）を見ると、1950～1970年ごろまで、南関東、北関東などで、男女比率で男性の割合が高くなる一方で、北東北、北部九州などで女性比率が傾向的に高くなっていた。これは高度成長期の男子労働力の大都市圏移動の結果、大都市部で男性数が増加し、地方で減少したことを表しているのである。1970～80年代は格差が縮小する傾向にあり、大都市部への転入数の減少が大きく影響してきた。

ところが、1990年以降、南関東のみ女性比率が一貫して上昇している。他地域が一貫して低下しているのとは対照的で、独り勝ちの様相を呈している。図3で見たように東京圏（＝南関東）への人口流入は1987年を1つのピークとして1994年まで減少していたが、そこをボトムとして上昇に転じ、リーマンショック、東日本大震災で低下するものの、傾向として増加している。この増加を後押ししているのが、20～39歳女性人口の流入なのである。この流入をもたらし産業構造、就業構造の変化をもう少し分析してみる。

図7 20～39歳 女性／男性比率の推移



（出所）総務省『国勢調査』より筆者作成

図8は20歳から39歳までの女性人口が、男性人口に対してどれぐらいの比率となっているかを2015年と2045年でクロスさせたものである。縦軸、横軸はいずれも1を超えると女性人口が多い地域を表し、45度線より上位では2015年から2045年まで女性比率が増加していることを表している。全国平均は0.965(2015年)から0.956(2045年)へと減少している。

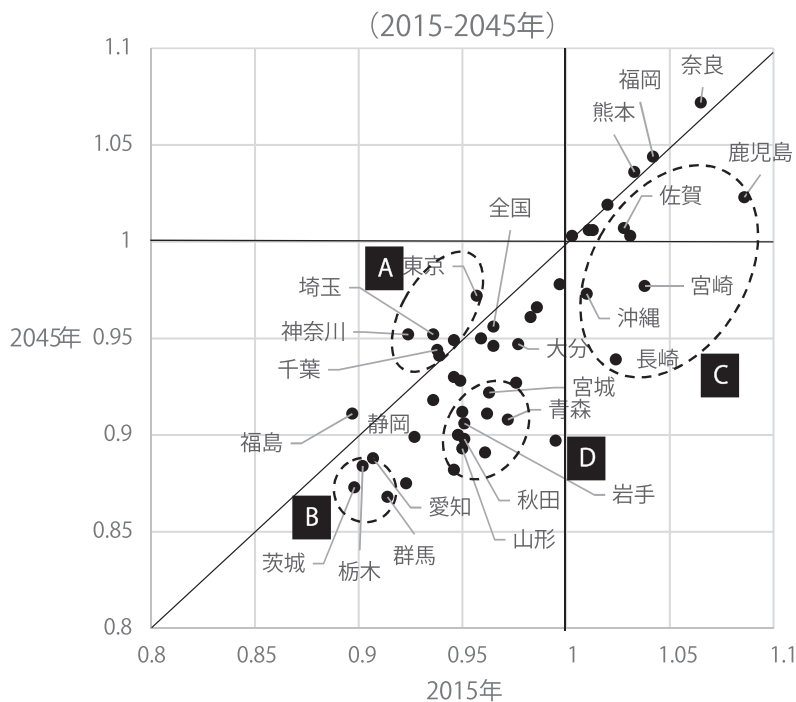
この図を見ると、男女比の地域的格差という点では、女性比率の高かった九州地域（C）で大きな減少となっている反面、首都圏（A）では1を下回っているにもかかわらず、増加に転じている。すなわち鹿児島が1.09から1.02へと減少し、宮崎（1.04⇒0.98）、長崎（1.02⇒0.94）

などは1を下回って減少すると予想されている。また、東京(0.96⇒0.97)、神奈川(0.92⇒0.95)、埼玉(0.94⇒0.95)、千葉(0.938⇒0.944)などではいずれも増加に転じている。愛知(0.91⇒0.89)、大阪(1.02⇒1.02)は減少と横ばいとなっている。深刻なのは東北(D)から北関東(B)にかけての地で、さらに男女比が小さくなる傾向がある。地方においては、東京圏への一極集中により男女比のバランスもさらに崩れていく傾向となっている。

地方中枢都市である札幌市(1.08⇒1.09)は北海道(1.011⇒1.006)、広島市(1.022⇒1.025)は広島県(0.96⇒0.95)、福岡市(1.095⇒1.12)は福岡県(1.04⇒1.04)に対して女性人口を集中させることとなっている。例外なのは仙台市(1.0⇒0.9)で、宮城県(0.96⇒0.92)に対して減少のペースは大きくなっている。

要約すれば、東京圏および地方中枢都市へ女性人口がさらに集中し、地方では人口減少よりもさらに深刻なことに、人口生産力の要である若年女性人口数の男性数に対する比率が減少することとなっているのである。

図8 20-39歳の女性数／男性数比



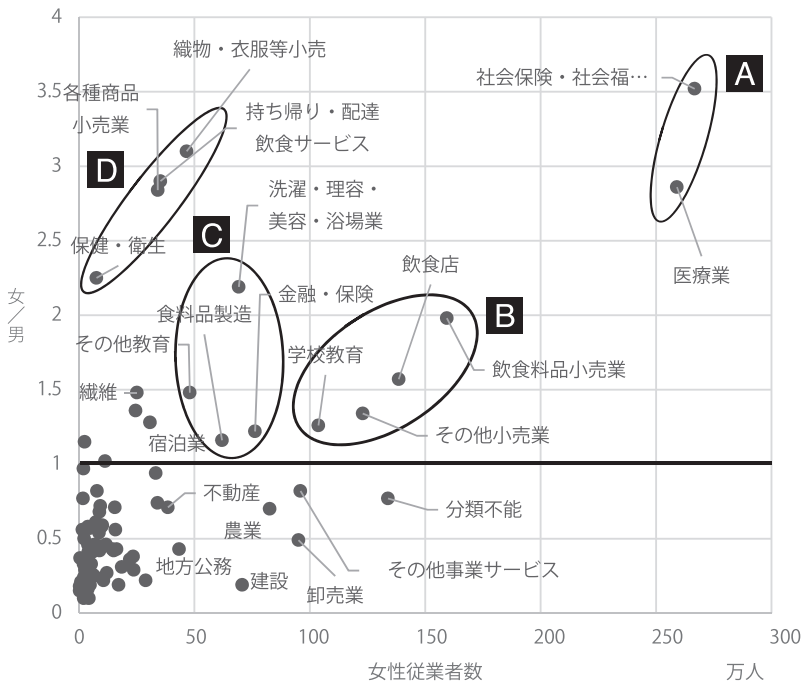
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成30年推計)より筆者作成

「まち・ひと・しごと創生総合本部」によれば、東京圏における女性人口の転入超過の原因については、むしろ東京圏からの「転出者数」が少ないことにより、「女性は転入しても、戻らない」傾向があると示唆されている。東京圏への女性人口移動および定着の原因は、①女性の進学率上昇、②就職先・職種等の地域的ミスマッチ、③高齢化による福祉、看護、介護での求人、④学

生の手企業志向、²² ⑤地方圏での非正規雇用率が高いこと、⑥東京圏で「専門的・技術的職業」「事務」の割合が高いこと、⑦若者の意識（進学、チャレンジ、憧れ等）などである。以上の理由は個別には首肯できるものではあるが、網羅的であり、相互の因果関係やどれが特に重要な原因であるのか判断が困難となっている。たとえば、⑥は看護、保健、医療などが専門的・技術的職業を含むことを考えれば、③と因果関係が認められるのである。また、東京圏ではサービス業の割合が高く、女性の移動をもたらすことを指摘しているが、サービスの割合は地方においても高く、むしろ量と伸びこそが重要であるはずである。つまり要因の列举が、産業・職業分析に基づくものとなっていないのである。この点の分析を詳細に行うことが、適切な産業立地政策と人口の分散にとって重要な前提となるであろう。

そこで、以下では簡単ではあるが、産業分析に基づく人口移動の要因を考察してみる。図9は、女性従業者数の規模が大きい産業（小：50万人未満以下、中：50万～100万人未満、大：100万人以上）および女性比率が高い産業（中：1倍以上、大：2倍以上）を抽出したものである。規模、比率とも大（Aグループ）であるのは、保健・福祉・介護、医療である。規模が大きく比率が中位（Bグループ）なのは、飲食料品小売、飲食店、学校教育、その他小売である。規模が中位で比率も中位（Cグループ）は金融・保険、食料品製造、洗濯・理容・美容・浴場業（例

図9 産業(小分類)別女性従業者数と男女比(15歳以上)



(出所)『国勢調査』(2015年)より作成

²² 2019年時点の5000人以上の求人倍率は0.37、1000人から4999人で1.04、300から999人は1.43となっている。大企業ほど就職が困難となっており、大企業志向が大企業に就職して東京圏に定着するということには直結していないはずである。

外的に比率は2を超えている。)である。規模が小さく、比率が大きい(Dグループ)のは、持ち帰り・配達・飲食サービス、保健・衛生、織物・衣服小売などである。とくにAグループは規模、比率とも大きく、この立地動向が女性の地域的分布に影響が大きいことがわかる。

図9で分類したグループの特徴を、東京集中度、東京圏集中度、立地係数で整理したものが、表1である。いずれも東京圏集中度が高く、とくに女性比率・女性従業者数の大きいAグループの集積度合いが女性人口の集中をもたらす大きな要因であることが言える。全国に占める東京圏の人口シェアが約28%(2015年)であることを考えると、対人サービスで人口に比例する傾向のあるAグループは、まだ2、3%は伸びる可能性があり、高齢化がさらに進めば、集積を増す可能性がある。さらに、立地係数を見ると、1を下回っており、全国平均よりも集積度合いは低く、今後は集積を増す可能性がある。このことは女性人口がさらに東京圏に吸引されることを意味しているのである。

表1 女性従業者数および比率の高い産業の集中度、立地係数

類型	産業	女性従業者数	男女比率	東京集中度 (女性)	東京圏集中度 (女性)	立地係数 (東京圏)
A	保険・福祉・介護	2,667,500	3.52	9.98	25.04	0.87
	医療業	2,590,760	2.86	10.67	25.01	0.87
B	飲食料品小売業	1,593,780	1.98	10.5	27.45	0.95
	飲食店	1,385,280	1.57	15.1	30.58	1.06
	その他の小売業	1,229,390	1.34	10.92	26.38	0.92
	学校教育	1,037,250	1.26	13.16	27.76	0.96
C	金融・保険業	779,250	1.22	23.37	35.82	1.24
	洗濯・理容・美容・浴場業	692,580	2.19	11.15	26.66	0.93
	食料品製造業	620,110	1.16	4.37	17.74	0.62
	その他の教育、学習支援業	480,320	1.48	16.34	34.58	1.2
D	織物・衣服・身の回り品小売業	466,550	3.1	15.72	30.95	1.07
	持ち帰り・配達飲食サービス業	352,980	2.9	13.15	29.08	1.01
	各種商品小売業	341,480	2.84	11.02	29.49	1.02
	保健衛生	75,780	2.25	15.52	28.49	0.99

(出所) 総務所統計局『経済センサス』平成26年版より筆者作成

(注) 東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉

その他の小売業：医薬品・化粧品・家具・書籍・文具・時計・メガネ・中古品等の小売

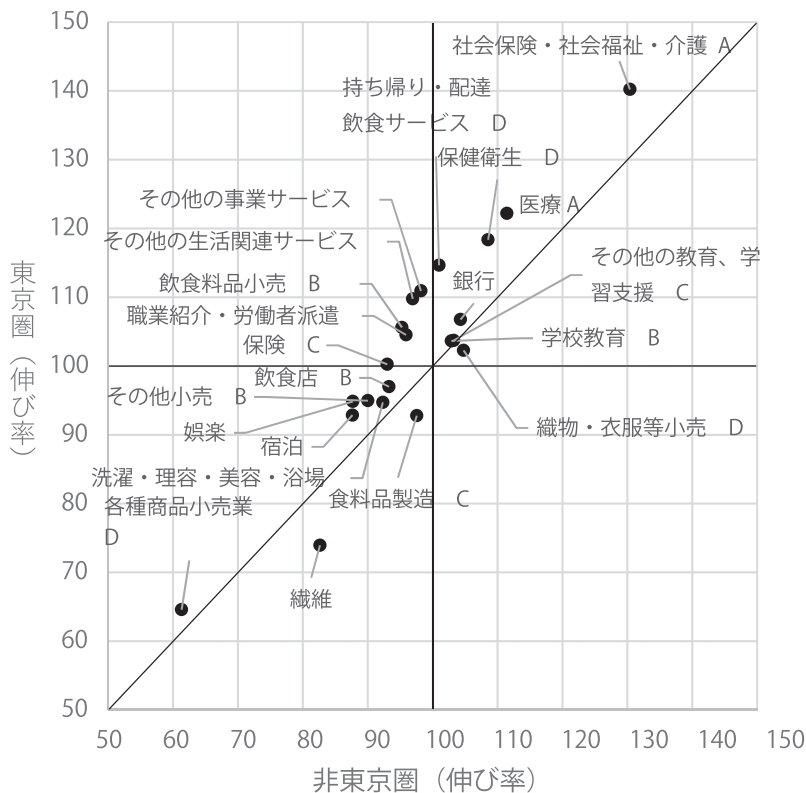
その他の教育、学習支援業：図書館、博物館、動物園、学習塾、教養・技能教授業等

今後の動向を見るには従業者数の伸びを見る必要がある。図 10 は、2009 年を 100 として 2014 年までの女性従業者数の伸びを東京圏とそれ以外で見たものである。横軸は非東京圏の伸びの指数を表し、縦軸は東京圏での伸びの指数である。45 度線より上方は、東京圏での伸びが強いことを示している。全体的には A ～ D グループとも、東京圏での伸びが強い。規模や女性比率の高い A グループは、5 年間で東京圏、非東京圏とも伸びているが、東京圏で伸びがより強い。飲食、娯楽、宿泊、洗濯・理容・美容など B、C グループの都市型非基盤産業は東京圏、非東京圏とも減少している。さらに、食料品、繊維等、在来型の製造業が両地域で減少しているが、非東京圏での減少の方が大きい。

これらのことを勘案すると、近年の女性人口の流出は、食料品、繊維等のかつて地方を支えた製造業の衰退、都市型サービス産業の主役交代と非東京圏でのサービス産業の成長が、東京圏と比較して、相対的に劣っていること、それに基づく男女の非対照的な流出を理由とするものであろう。今後は、規模、比率の高い A グループを地方で育成することや、東京圏で規模は小さくとも、伸びの大きな持ち帰り・配達飲食サービスや保健衛生など D グループを、地方でも育成することに目を向けるべきであろう。

図 10 女性従業者数の伸び率

(東京圏VS非東京圏2009–2014年)



(出所)『経済センサス - 基礎調査』(平成 21 年、26 年)より筆者作成

4. 中間管理都市と中枢管理都市

「地方消滅」論では、東京圏への人口集中への対抗策として地方中枢都市の機能強化（ダム機能強化）を訴えている。²³ このダム機能論には2つの点で検証すべきことがある。1つは、現状として中枢管理都市のダム機能は不全状態にあるのではないかということである。2つめは、「ダム機能」論は、東京圏への人口流入への対抗策として有効性を持つのか、というものである。

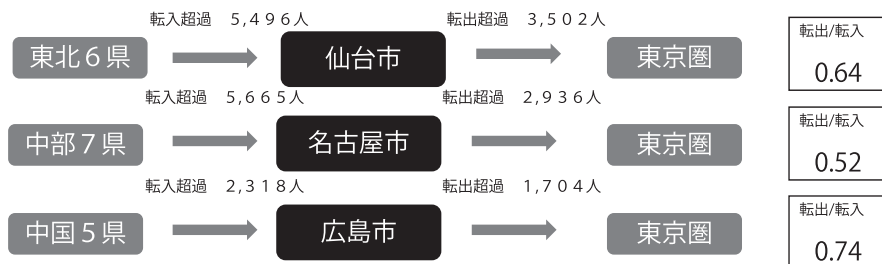
第1の点について、図11は3大都市圏のうち大阪市、名古屋市を、また代表的な中枢管理都市である札幌、仙台、広島、福岡の各市における各テリトリーにあたる地域からの転入超過数、および東京圏への転出超過数をまとめたものである。これを見ると、いずれもテリトリーからは多くの人口を吸収しているが、同時に、東京圏にも多くの人口を転出させている。①の「ダム型中枢都市」である札幌市、大阪市、福岡市は、転出超過／転入超過の比率がおおよそ0.3前後となり、多くの人口が定着する傾向にある。しかし、②「放水路型中枢都市」である仙台市、名古屋市、広島市は、その5～7割を東京圏に転出させ、出入の激しい都市となっており、ダム

図11 地方中枢都市をめぐる人口転出入(2017年)

① ダム型中枢都市



② 放水路型中枢都市



(出所) 内閣府「中枢中核都市の現状について」H30

(地方創生 HP/<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/index.html>、閲覧日 2019.12.20) より筆者作成
(原資料)「住民基本台帳」2017年

²³ クリスタラー (1933,1969) は都市の中枢性 (中心性) をもとに都市の階層構造を説明したが、主として財およびサービスの到達範囲をもとにしており、人口を主たる対象とした論理構成とはなっていない点は注意すべきである。

型と呼ぶことはできない。^{24 25} しかも6市とも男性より女性の転出超過数が多く、女性人口の東京圏集中に大きな影響力を持っているのである。代表的な地方中枢都市は東京圏に大きな影響を受けているものと、ある程度、自立的に人口を集積しているものとに二極化していると言えるのである。

これらのことを勘案すると、地方中枢都市のうちでダム機能をかろうじて果たしているのは札幌市、大阪市、福岡市ぐらいで、仙台市、名古屋市、広島市は現状として十分機能を果たしているとは言えないであろう。とくに仙台市と名古屋市はその物理的距離と、東北新幹線およびリニア中央新幹線の整備等を考慮すると、将来的に東京圏の補完地域（＝「スーパー首都圏」と呼ぶこととする）として取り込まれる可能性がある。²⁶ 表2のように、将来推計人口においても両市とも人口減少が見込まれている。相互ネットワークに基づく巨大経済圏となるのか、逆に東京圏の単なるテリトリーとなっていくのかは、両市の中核性と独自性を高めていく取組にかかってくるであろう。

この点はリニア新幹線が延伸される大阪市においても同じ問題点となるであろう。大阪市は女性の転出超過数が男性よりも多いことと、東京圏で看護や医療など女性就業比率が高い職業

表2 人口100万人(2015)以上の都市の将来推計人口(2045)

順位	市・特別区	2045年推計人口	2015年人口	人口増減	増減率
1	横浜市	3446124	3724844	▲278720	▲7.5
2	大阪市	2410820	2691185	▲280365	▲10.4
3	名古屋市	2173770	2295638	▲121868	▲5.3
4	札幌市	1805120	1952356	▲147236	▲7.5
5	福岡市	1654572	1538681	115891	7.5
6	川崎市	1549981	1475213	74768	5.1
7	京都市	1297241	1475183	▲177942	▲12.1
8	神戸市	1295786	1537272	▲241486	▲15.7
9	さいたま市	1285867	1263979	21888	1.7
10	広島市	1122112	1194034	▲71922	▲6
11	仙台市	922655	1082159	▲159504	▲14.7
※	東京23区	9702134	9272740	429394	4.6

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』より筆者作成

(注)▲はマイナス

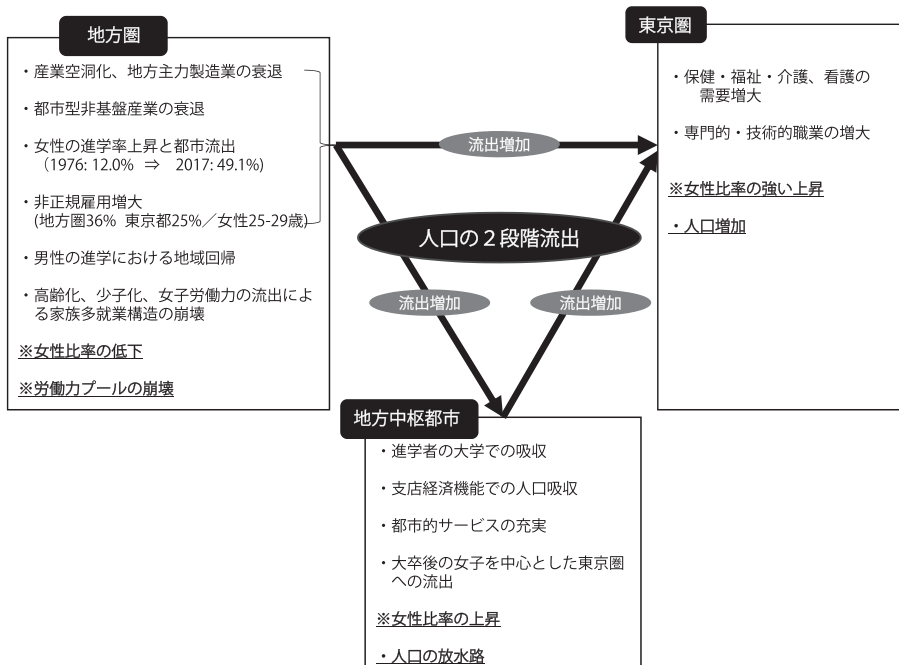
²⁴ 国土交通省も「地方中枢都市は、必ずしも、東京圏への人口流出を抑制する「ダム機能」を十分果たしているとはいえない可能性がある」ことを指摘している。(国土交通省「東京一極集中の状況等について」[https://www.mlit.go.jp/common/](https://www.mlit.go.jp/common/2019.11.21_閲覧)、2019.11.21 閲覧)

²⁵ 五十嵐智嘉子氏(2014,p.107)は北海道旭川都市圏について、「人口流入を受け止める『ダム機能』を一定程度有しているが、他の地域への人口流出も多く、人を集めて放出する『放水路』のような機能を果たしている」としている。

²⁶ 国土交通省(2018)はリニア中央新幹線の建設が国土構造に与える影響を、スーパー・メガリージョンの誕生として捉え、三大都市圏の一体化による巨大経済圏の誕生と見ている。

が増加の見込みであることを考えると、ダム機能を十分果たすための取組を強力に推し進める必要がある。取組が不十分であれば、東京圏のテリトリーと化し、スーパー・メガリージョンの一部として取り込まれる危険性がある。こうしたことを前提とすれば、長期的に札幌市、仙台・東京・名古屋のスーパー首都圏、大阪市、広島市、福岡市の5極を中心とした国土構造が形成されることになろう。²⁷

図 12 東京圏—中枢都市—地方圏の就業の動き(2000 年代)



(出所) 筆者作成

地方中枢都市以外のテリトリーに所在する地方中小都市は、さらに深刻で、東京圏への人口転出と中枢都市への転出の2段階で人口転出が起きている。(図12) 地方都市は、①海外との競争にさらされる主力製造業の衰退と都市型非基盤産業(小売、飲食、娯楽、宿泊等)の衰退、②女性の進学率上昇と地方での非正規雇用の増大に伴う大都市流出、③高齢化・少子化・女子労働力の流出による家族多就業構造の崩壊による地方労働市場の弱体化などによって、地方労働力プールが崩壊しつつあるのである。この崩壊の過程で、女性比率の低下、女性人口の東京圏への転出が起きているのである。その過程に1段階だけ地方中枢都市が関わるが、その主な

²⁷ 国土交通省が想定するように、大阪がスーパー・メガリージョンとして東京、名古屋と一体化すれば、国土構造は札幌都市圏、東京圏を中心とするスーパー・メガリージョン、広島都市圏、福岡都市圏の4極体制に移行していく可能性もある。

原因は、①中枢都市に所在する大学への進学、②支店経済機能による人口吸収、③都市的サービスの充実と魅力であり、大学卒業とともに女性を中心として再度、東京圏に大量に転出していくのである。

次に第2の点であるが、地方の要衝に立地し、一定の経済活動が集積した中心都市が、自立性を持った「中枢管理都市」となるか、中央の管理の下で、地方エリア内の「中間管理都市」になるかは、今後の国土構造の成り立ちを左右する大きなポイントである。中枢管理都市は周辺地域と連携しながらその成長を促進し、自身もそれを背景として発展していくこととなる。このような観点に立ってみると、増田氏の「ダム機能」論は、東京圏への人口流入への対抗策として有効性を持つのか、さらなる検討が必要であると思われる。²⁸

ダム機能論に対しては、安東氏によってもすでに懸念が指摘されていた。それは、第1に中心的な都市が中間的な管理機能の分散の受け皿としてとどまる限り、これらの分散過程は集中的な国土構造をより効率化する「集中のための分散」に終わってしまうという点である。第2は、中心都市の後背地の自立的発展と軌を一にした機能集積でなければ、中心都市の成長と裏腹に支配圏内の地域の経済的機能の弱体化が進むという点である。²⁹

中心都市との関わりで周辺都市が成長できるかどうか、またそれを含む周辺地域が発展できるかは、地域の自律性とインプロビゼーション（改良 improvisation）に関わる問題である。³⁰ この点の重要性を指摘したのはジェイン・ジェイコブズ (Jane Jacobs) である。

ジェイコブズによれば、都市は他地域からの加工品、生産財、サービスを「輸入置換」(import-replacing) する機能を持ち、購入品を他の品目にシフトして、新しい補完物を拡大しながら、多様化、複雑な共生関係、生産の集中化を推進する。³¹ 都市地域は中核都市（図13の「先進都市」）と供給地域（同「後進都市」およびその周辺）とから成る。それに対して、供給地域の特徴は、特化した経済、不均衡な経済（他地域のための生産）、遠方の市場に依存して非弾力的で、環境変化に対する適応力がないことである。³² 先進都市（＝輸入置換都市）に端を発する5つの力（市場、仕事、技術、移植工場、資本）は、遠隔地に不均衡な形で波及し、大都市への牽引や遠隔地での人口流出をおこし、供給地域内に「見すてられた地域」を生むとしている。³³

後進都市が停滞した状況を抜け出すために多用される借款、交付金、補助金は自律的な経済や輸入置換都市の創造に役立たない。供給地域に向けられた資本は、農業生産性の上昇（＝農民が土地を追われる投資）と都市の仕事の拡張の間にアンバランスを生む上に、返済不能の対外債務やインフレももたらすとしている。その原因は、①借款、交付金、補助金に頼って輸入品

²⁸ 「ダム機能」論よりも以前に、すでに第四次全国総合開発計画で出された多極分散型国土構造の形成はダム機能論を先取りしていた特徴を持つ。

²⁹ 安東 (1986,p.159)

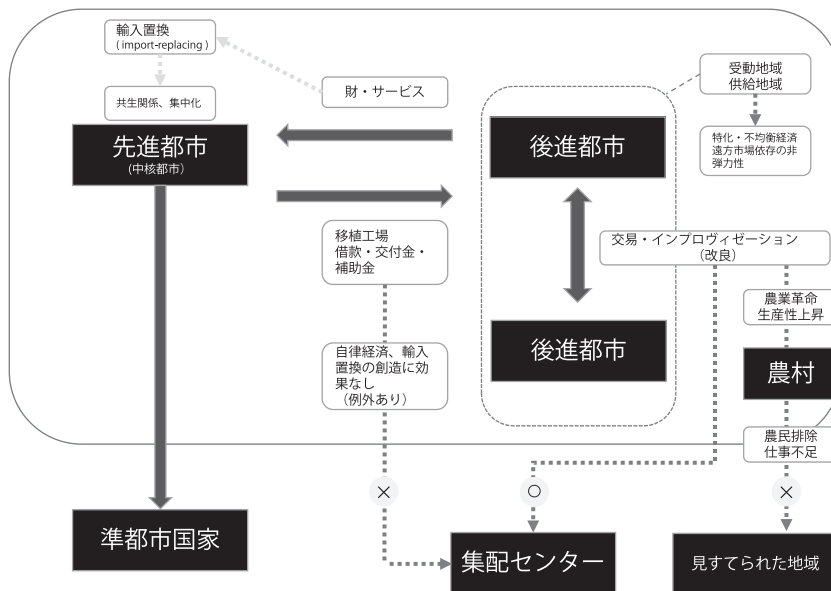
³⁰ インプロビゼーション (improvisation) とは生産財とサービスのイノベーションである。生産計画、原材料、生産方法等の適応を伴い、密集した共生的小企業群を生む。ジェイコブズ (2012,p.66)

³¹ ジェイコブズ (2012,p.71)

³² ジェイコブズ (2012,p.100)

³³ ジェイコブズ (2012,p.119)

図 13 ジェイコブズの地域モデル



(出所) J. ジェイコブズ (2012) より筆者作成

を消費、②輸入品を置換・獲得する過程の欠如（生産の多様化とインプロビゼーションの欠如）、③地元の生産による置換の欠如による。³⁴

自らの経済も他の経済も強化、多様化、分化するためには、お互いの輸入品を自前の生産によって置換することが必要であるとしている。³⁵ この状況を生むのは「相互に流動的な交易を行っている都市」だけであり、したがって後進諸都市はお互いを必要とするとしている。ジェイコブズは、企業誘致や移植工場が果たす役割をすべて否定しているわけではないが、それに基づく発展は困難であるという見方をしている。後進都市や地方が衰退する主な取引として3つ挙げており、①軍事費用、②交付金・補助金、③移植工場としている。とくに移植工場は必要とする財・サービスを提供する都市経済を必要とし、道具、機械、材料、設計を現地で調達するわけではなく、弾力性を失っており、発展するには限界があるとしている。³⁶ 移植工場によるインプロビゼーションが困難な典型例は、①小規模の移植にとどまる、②移植工場を生み出す都市が少ない、③移植工場が遠くに移れない、④資本集約型の工業が多くて失業の解決策とならな

³⁴ ジェイコブズ (2012, pp.170 ~ 174, p.188)。「自ら稼得したのではない輸入品は、他の点ではどんなに有益であろうと真の経済発展を引き起こさない。」(同, p.193)

³⁵ ジェイコブズ (2012, p.225)

³⁶ ジェイコブズ (2012, p.152) は移植工場で自立的な経済を建設することは不可能ではないとし、台湾の例を挙げている。すなわち 地主の都市資本家への転換や農民への土地解放をもとに、軽工業への投資を進め、輸入置換都市へ転換したとしている。これは都市の資本のインプロビゼーション（改良）を示している。

いことがある。³⁷

以上を要約すれば補助金等への依存、先進―後進間交易、農村部での行き過ぎた生産性上昇などの「衰退の取引」が自律性を奪うので、これらの要因から脱却して、自らの力で活力ある都市になるか、図 13 に見られるような輸入置換都市や輸出創出都市になる力を具えた「集配センター」ないしその他の有望な「原基的都市」になることが重要である。³⁸ こうしたジェイコブズの主張の背景には、「発展」のとらえ方に氏の独自の見解がある。すなわち発展とは「日常の経済活動の中にインプロビゼーションを取り入れることができるような状況のもとで、絶えず創意を加えて改良する過程」なのである。³⁹ この文脈で言えば、近年の自然エネルギーを活用した電力の自給化、それに基づく企業誘致や産業集積、移入に頼っていた財やサービスの地産地消化への動きは、インプロビゼーションの1つと理解することができる。

ジェイコブズの地域モデルの意義は、第1に分析単位を国単位ではなく、都市や地域単位で考察し、きめ細かな経済発展モデルを提示したことである。第2に、経済開発政策の失敗を工場立地政策の失敗として把握し、立地政策の重要性を説いたことである。必要十分な資本量を持って、必要な場所に誘致し、インプロビゼーションを誘発することの重要性を説いたのである。第3に、原著において世界各地の事例を豊富に引用することにより、このモデルの妥当性を「帰納法的」に示したことである。その点で、日本における高度成長期以降の東京圏の成長と地方の衰退の原因の大枠を示唆した意義は大きなものがある。

しかし限界としては、第1に「帰納法的」なアプローチの結果、データの裏打ちが弱く、事実の積み重ねによる説明に終始している点は、詰められていくべきであろう。また第2に、企業誘致の役割をほぼ否定し、後進都市内部または後進都市同士の内発的な発展を推奨する点は、地域発展モデルとしてのバランスを崩していることは否めない。第3に、立地の視点を重視したが、立地条件としての都市の説明がないため、先進都市と後進都市の2分割に単純化されてしまい、地方の中核管理都市などの位置づけができていない。

いずれにしても細切れの補助政策、実態にあわない企業誘致、雇用を生まない技術革新が今日の「地方消滅」を誘発してきたことは間違いないので、ジェイコブズの視点は原著の発刊当時から現代まで長い射程を保っていたと認めることができるのである。

ジェイコブズの指摘は、中間管理都市から中核管理都市への脱皮を果たす重要な示唆を持っている。都市の経済活動の中にインプロビゼーションを取り入れる過程をビルトインできるのか、その点が運命の分かれ道となっているということである。基盤産業をどれほど都市内に創出できるのか、そのための自律的な取組が非常に重要だと言えるのである。

むすび―「発展なき成長」と「地方消滅」は表裏一体か

本稿では、「地方消滅」論を手掛かりとして、それ以前の地域モデルとの接続を意識しながら、産業論に視座を置いた、東京都市圏の人口成長メカニズムを分析した。この視点に立つとき、

³⁷ ジェイコブズ (2012,p.162)

³⁸ ジェイコブズ (2012,p.337)

³⁹ ジェイコブズ (2012,p.243)

「地方消滅」論には、3つの不明な点があり、産業論の視点から検討する必要があることを述べた。

増田氏は人口集中の時期が3つあることを示したが、それは「プル型」「プッシュ型」という相違ではなく、産業構造の変化に対応した男女人口の移動メカニズムの相違なのである。男性または女性労働力に強く働きかける産業が、特定地域で成長したり、集中したりすることにより、人口移動に男女間の格差が生まれている。女性人口の移動を促進する産業構造変動の方向性があることを踏まえると、東京圏に対抗して、地方においても女性定着のための産業政策および立地政策を進展させていくことが大事である。人口減少を促進する要因として男女数のインバランスを指摘したが、この背景にも産業配置、産業政策の影響があったのである。

また、中枢管理都市に「ダム機能」を期待することは慎重であらねばならない。すでにダム機能を喪失し、放水型の中枢都市になっているものもある。また、中心都市が東京の持つ中枢性との関わりで、単なる中間管理都市となることは地方全体にとっても自立性を奪われる結果となる。中心都市が自らの意思決定、自己管理、創意工夫を果たすとともに、周辺地域の発展を促す存在となる中枢管理都市とならねばならないのである。

安東氏やジェイコブズが指摘するように、地域の成長に関わる課題は、相互の関連性の小さい断片的な財政トランスファーが生産力の拡大に向かわず、多くは非生産的に消費されるところにある。⁴⁰ 供給力のともなわない需要拡大によって工業製品やサービスの移入依存を強め、これが自立的発展を阻害する条件をつくり出していく点にある。ジェイコブズがインプロビゼーションとして指摘するように、生産活動の成果を地域内で自らの意思によって蓄え相互に結びつけ、生産力を拡大させる機会（まさにこれが発展である）が重要であり、地方は依然としてこれを欠いた「発展なき成長」の状況におかれている。人口減少の本質は、地方の自己決定権の喪失に基づく産業発展の阻害、それに基づく男女の非対称的な流出、それと関連する雇用の不足、所得の減少によってもたらされる地方労働力プールの劣化なのである。この意味で「発展なき成長」と「地方消滅」とは表裏一体の関係を持つのである。

⁴⁰ 安東 (1986,p.93)

【参考文献】

- ・阿部和俊(1996)『先進国の都市体系研究』地人書房。
- ・五十嵐智嘉子(2014)「未来日本の縮図・北海道の地域戦略」『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減－』中央公論新社。
- ・江崎雄治(2018)「人口」(経済地理学会編)『キーワードで読む経済地理学』原書房。
- ・安東誠一(1986)『地方の経済学－「発展なき成長」を超えて』日本経済新聞社。
- ・安東誠一(1991)『地域経済改革の視点－新しいローカル・エコノミーの創造－』中央経済社。
- ・城戸宏史(2018)「地方最強都市“福岡”のまさかのウィークポイント?」『九州経済調査月報』九州経済調査協会、第72号、pp.19-22。
- ・国土交通省(2018)は『人口減少社会にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて～時間と場所からの解放による新たな価値創造～』
(<http://www.mlit.go.jp/common/001289678.pdf>、閲覧日 2020.1.5)
- ・竹内正巳(1966)『地域経済の構造と政策』法律文化社
- ・内閣府(2018)「中枢中核都市の現状について」
(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/index.html>、閲覧日 2019.12.20)
- ・増田寛也(2014)『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減－』中央公論新社。
- ・森川洋(1998)『日本の都市化と都市システム』大明堂。
- ・矢田俊文(1982)『産業配置と地域構造』大明堂。
- ・Christaller,W.(1933) *Die Zentralen Orte in Süddeutschland*. Jena:G. Fischer. (江澤讓爾訳)(1969)『都市の立地と発展』大明堂
- ・Jacobs,J.(1984) *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life*. (中村達也訳(2012)『発展する地域 衰退する地域：地域が自立するための経済学』筑摩書房)。